

交付金	実施計画 No.	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	事業 始期	事業 終期	総事業費（円）	臨時交付金充当額 （円）	事業効果（実績）	担当課電話番号
物価高騰 対応重点 支援地方創生 臨時交付金	2	低所得者支援及び定額減税補足 給付金	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 78世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯 67世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯 22世帯×100千円、子ども加算 37人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 968人（23020千円）のうちR6計画分 事務費 3516千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(167世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(968人)	物価高から国民生活を守る	R6.4.1	R6.12.30	45,085,775	43,701,000	物価高騰の影響の大きい低所得世帯に対して、給付金を支給することで生活の支援をすることができた。 令和6年度分の所得税及び住民税において、定額を減税しきれない方へ調整給付を行うことで、生活の支援をすることができた。	保健福祉課 0267-97-3600 税財政課 0267-97-2121
	7	低所得者支援	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 212世帯×30千円、子ども加算 13人×20千円 のうちR6計画分 事務費 90千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(212世帯)	物価高から国民生活を守る	R7.3.1	R7.3.31	6,709,692	6,709,000	物価高騰の影響の大きい低所得世帯に対して、給付金を追加で支給することで生活の支援をすることができた。	保健福祉課 0267-97-3600
	11	農業者物価高騰緊急支援事業	①燃料等の価格高騰の影響を受けた農業者の経営支援を目的として、動力光熱費の3割(上限4万円)を支給する。 ②給付費及び事務費 ③給付費 @40千円×500件＝20,000千円 事務費 有償ボランティア謝礼等 221千円 ④農業者	物価高から国民生活を守る	R6.12.1	R7.3.31	14,758,000	13,400,000	物価高騰に直面する農業者へ燃料費等の支援を行い、負担の軽減を行った。	産業課 0267-97-2122
	12	商工業者物価高騰緊急 支援事業	①燃料等の価格高騰の影響を受けた商工業者の経営支援を目的として、動力光熱費の3割(上限4万円)を支給する。 ②給付費 ③給付費 @40千円×100件＝4,000千円 ④商工業者	物価高から国民生活を守る	R6.12.1	R7.3.31	1,800,000	1,600,000	物価高騰に直面する商工業者へ燃料費等の支援を行い、負担の軽減を行った。	産業課 0267-97-2122
	13	上下水道料金減免事業	①物価高騰の影響を受けた住民及び事業者等の生活支援を目的として、上下水道料金の基本料金2ヶ月分に充当する。(ただし公共施設は対象外) ②水道事業特別会計・下水道事業特別会計への繰出し。(基本料金の減免に係る費用) ③上水道1,000円×1,470件×2ヶ月＝2,940千円 下水道(農集)1,500円×300件×2ヶ月＝900千円 下水道(特環)1,500円×540件×2ヶ月＝1,620千円 電算処理委託料300千円×2会計分＝600千円 ④住民、事業者	物価高から国民生活を守る	R6.12.1	R7.2.20	5,718,000	5,718,000	物価高騰の影響などによる住民の経済的な負担を軽減することが出来た。	建設課 0267-97-2124
	14	小中学校給食無償化事業	①物価高騰分により影響を受けている子育て世帯を経済的に支援するとともに、栄養バランスのとれた質のよい給食の供給を維持するため、小中学校の学校給食費を無償化する。 ②補助金 ③給食賄材料費(食材購入費) 320円(1食あたり)×200食/年間×260人(教職員を除く)＝16,640千円 R6(見込) 320円/食 ④村内小中学校に児童・生徒を預ける保護者	物価高から国民生活を守る	R6.4.1	R7.3.31	16,309,050	5,496,000	給食食材高騰により給食費の値上げを行った。 無償化により保護者負担の軽減と、児童生徒に必要な給食の品質を保持することができた。	教育振興課 0267-97-2600
	合計						90,380,517	76,624,000		